

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380486

研究課題名(和文) 社会的企業の財務分析・評価モデル及び社会性報告フレームワークの構築

研究課題名(英文) Constructing a financial evaluation model and social reporting framework of social enterprises

研究代表者

馬場 英朗 (BABA, HIDEAKI)

関西大学・商学部・准教授

研究者番号：20555247

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：社会的課題の解決に取り組む非営利組織が公表する財務情報が、寄付の意思決定にどのような影響を与えているか、アンケート調査等を実施することによって実証的に解明することを試みた。また近年、諸外国で導入が進められているソーシャル・インパクト・ボンドに関して、英米の社会的企業や行政機関、中間支援組織、社会的投資家などにヒアリング調査を実施した。その結果、社会的企業の評価モデル及び社会性報告の前提となるインパクト評価の概念を整理するとともに、将来的なインパクト評価の導入に向けて内閣府のインパクト評価検討WGや大阪府のSIB研究会にも参画することにより、研究成果を実際の政策現場にも活用することができた。

研究成果の概要(英文)：Many nonprofit organizations are tackling to solve social problems. A questionnaire survey is conducted to verify how nonprofits' financial information effect the decision making of donors. Moreover, Social Impact Bonds (SIBs) are introduced in many countries. Interview investigations concerning SIBs are also conducted to social enterprises, government agencies, intermediaries and social investors in UK and USA. As a result, the concept of impact measurement is clarified as bases for the financial evaluation model of social enterprises and their social reporting. The research findings are simultaneously provided to the impact measurement working group of Cabinet Office, and the SIB research group of Osaka Prefecture. Impact measurement is just being examined now in Japan, and this research contribute to promote the understanding of its policy implication.

研究分野：会計学

キーワード：社会的企業 非営利組織 財務情報 社会価値 公共サービス改革 インパクト評価 ソーシャル・インパクト・ボンド

## 1. 研究開始当初の背景

近年、ビジネスを通じて社会的課題の解決に取り組む社会的企業が注目されているが、幅広い人材や資金に支えられている欧米とは異なり、日本ではこれらの組織が財政的基盤を備えることは難しく、事業の持続性に困難を生じることが少なくない。

Defourny and Nyssens (2006)によれば、社会的課題をビジネスの手法を使って解決する新たな概念としての社会的企業に関する研究は、1993年にハーバード大学ビジネス・スクールで開講された「社会的企業イニシアティブ」に端を発している。アメリカでは非営利組織の事業化を背景として社会的企業に関する研究が進み、Dees(1998)は「純粋に慈善的な非営利組織」と「純粋に商業的な企業」の中間領域に、社会性と経済性のハイブリッド組織としての社会的企業を位置づけている。

また、これと同時期にヨーロッパではイタリアの協同組合研究から派生したEMES研究ネットワークがEU加盟15カ国において共通の枠組みで実態調査を行い、その報告書がBorzaga and Defourny (2001)に取りまとめられた。その研究のなかでEMESが設定した社会的企業の判断基準は、社会的企業に関する確固たる定義が存在しない状況下で、多くの社会的企業研究のガイドラインとして利用されている。

このように研究が進む欧米に対して、日本の社会的企業は黎明期から発展期に入ったばかりであり、共通化されたフレームワークを用いて体系的に分析する研究成果が十分に蓄積されていない。そのため、社会的企業の理念的側面については議論が進んでいるが、実践的側面からも社会的企業の持続性を確保する組織的・財務的マネジメントに関する研究を深めることが期待されている。

## 2. 研究の目的

日本では社会的企業という場合、ビジネスを通じて自主財源を確保し、自律的に社会貢献ビジネスを遂行する事業体がイメージされており、政府が推進する「共助社会づくり」においても、非営利組織等を含む社会的企業が現在の閉塞した社会・経済を打開する大きな可能性をもつものと期待されている。

しかし、社会的弱者を顧客とする社会的企業が、財務的な自主独立性を完全に維持することは困難である。そのため、アメリカであれば助成財団及び富裕層によるフィランソピーが、イギリスであれば行政からのコミッションに基づく委託費や補助金が社会的企業の大きな財源となっている。したがって、現実には社会的企業といえども、単にビジネスの側面を強調するだけでなく、寄付等の多様な財源を開拓したり、行政等から事業を請け負う場合に適切なコストを回収したりする努力が必要となる。

いまだ十分に解明されていない社会的企業の財務的課題を検討するために、これまでの研究として、馬場(2007)では行政からの委託事業におけるフルコスト計算の妥当性を検証することにより、事業活動の持続性を確保する要件を探るとともに、馬場・石田・奥山(2010)では社会貢献ビジネスを担う非営利組織の収入戦略を分析することにより、事業収入と寄付金・補助金等のフィランソピーとの財源バランスを探ることに取り組んだ。

さらに、青木・馬場(2010)では社会的企業が生み出した社会価値を貨幣的に評価する会計手法の構築を試みるとともに、馬場・石田・五百竹(2013)では社会的企業への寄付を促進するために、寄付者がどのような財務情報を求めて、どのように意思決定を行っているかを実証的に明らかにしている。

そこで本研究では、過去に取り組んだこれらの研究を発展させて、社会的企業の財務的持続性を高めることに資する評価モデルや、社会性報告のフレームワークを構築することを目的としている。

## 3. 研究の方法

まず、社会的課題の解決に取り組む非営利組織が公表する財務情報について、市民や寄付者がどこに関心を持ち、寄付の意思決定に対してどのような影響を与えているか、アンケート調査等を実施することによって実証的に解明することを試みた。特に、情報利用者の会計知識や非営利組織との関わり、ボランティア経験の有無などが寄付の意思決定にどのような影響を与えているのか、また民間主体によって整備されたNPO法人会計基準が寄付者の情報ニーズをどの程度満たしているか、インターネット調査も活用しながら検証を行った。

さらに、社会的企業の財政基盤強化の方策を探るために、多くの社会的企業が資金源としている行政からの委託事業について、費用積算の問題点を文献調査等によって洗い出すことに取り組んだ。特に、人件費及び間接経費に関して、公正な費用積算のあり方を検討することにより、社会的企業が安定的に事業を継続するための財政構造モデルについて考察を加えた。

さらに近年、諸外国で導入が進められているソーシャル・インパクト・ボンドに関して、イギリス及びアメリカの社会的企業や行政機関、中間支援組織、社会的投資家などにヒアリング調査を実施した。そして、先に研究を進めていた情報ニーズや財政構造モデルも視野に入れながら、効率的かつ効果的な公共サービスの改善を進めるために、世界的な関心が高まりつつある「社会的インパクト評価」の概念的枠組みを明らかにすることに取り組んだ。それに加えて、日本でも社会的企業が生み出した社会価値を、証拠(evidence)に基づいて評価する仕組みを導入するため

に、内閣府や大阪府に設けられた研究会などにも参画しながら、実践的な適用に向けた提言と課題の洗い出しを行った。

#### 4. 研究成果

一般市民を対象としたアンケート調査（回収サンプル：2,000件）の結果、図1に示すように、非営利組織などの社会的企業の財務情報として「重要である」という回答割合が高かった項目は、「効率的に人件費が使われているか」（59.1%）、「人件費や旅費交通費、家賃、消耗品費などの資金の使い道」（58.2%）、「事業に使った資金の割合」（57.0%）、「団体の活動目的やミッション」（56.5%）という順番になった。それに対して、「団体の活動内容・成果に関する数量的情報」（49.4%）や「団体の活動内容・成果に関する記述的情報」（48.4%）といった、成果情報に対する関心は相対的に低くとどまっている。

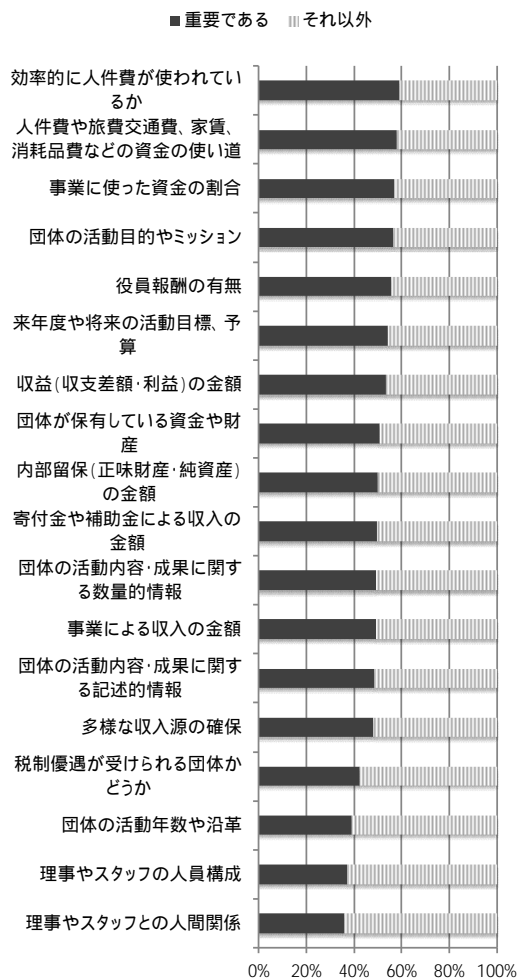


図1 非営利組織の財務情報に対するニーズ

しかし、このようなアンケート結果が得られたとしても、人々が必ずしも社会的企業の生み出した成果に対して関心がないというわけではない。なぜなら、多種多様な活動を行う社会的企業が存在するため、共通した成果指標の尺度が存在しないことが、成果情報

を意思決定の判断材料として用いることを難しくしている側面もあると考えられる。

そこで近年、社会的企業が生み出す社会価値を測定する手法として、表1に示すようなインパクト評価に対する関心が国際的に高まっている。ここで言うインパクトとは、事業活動の結果として利害関係者に対して生み出された変化であり、インパクト評価とは、データ等の証拠を用いてインパクトを定性的または定量的に測定することである。

表1 インパクト評価の手法

評価ツール	設定主体	評価対象
IRIS (Impact Reporting and Investment Standards)	Global Impact Investing Network (GIIN)	社会的投資のインパクト評価
SIMPLE (Social IMPact measurement for Local Economies)	Social Enterprise London (SEL)	社会的企業のインパクト評価
GIIRS (Global Impact Investing Ratings System)	B Lab	企業の社会的責任のレーティング
Total Impact Measurement & Management Framework (TIMM)	Pricewaterhouse Coopers (PwC)	企業が生み出すインパクトの貨幣的測定
SROI (Social Return on Investment)	Social Value International	社会的インパクトの貨幣価値評価

インパクト評価は単なる評価手法にとどまるものではなく、イギリスやアメリカなどの諸外国では、公共サービスの成果指標として用いることによって、事業の効率化や予算の削減に結び付けようとする取り組みが行われている。すなわち、成果に基づく支払（Payment by Result、Pay for Success）の判断指標としてインパクト評価を活用し、証拠に基づいた（evidence-based）公共サービス改革が進められている。

このような公共サービス改革のひとつの実践例として、近年ではソーシャル・インパクト・ボンドに国際的な関心が高まっている。そこで、本研究では表2に示すイギリスやアメリカでのSIBプロジェクトに対してヒアリング調査を実施し、その結果として以下のような知見を得ることができた。

まず、サービスを提供する社会的企業や中間支援組織がたびたび指摘していたのは、証拠に基づくインパクト評価が導入されることによって、公共サービスの業務プロセスに変化が生じるということである。すなわち、定期的にインパクトやアウトカムを報告し、評価機関等からアドバイスを受けることで、より成果指向のマネジメント意識が組織内

に浸透する。それによって、予算削減だけでなく、公共サービスのイノベーションを促進する効果もたらされるという意見が多く聞かれた。

ただし、インパクトとして適切な評価指標が設定されなければ、プログラムの方向性が歪められ、本来目的とする成果が得られないこともある。現実的には、SIBにおいても様々な評価指標が用いられており、柔軟性に優れたスキームとなっている反面で、アウトカムや財政削減との関連性が十分に明確化されていない評価指標も、積極的に用いられるようになってきた状況が認められる。

表2 SIB プロジェクトのヒアリング先

実施場所	ヒアリング先	期間	投資額	事業内容
ピーターバラ刑務所 (イギリス)	Social Finance (2015.9.16)	2010～2016年(政策変更により2015年に中止)	500万ポンド	出所後の短期受刑者に対して支援・指導のプログラムを提供し、再犯率を低下させる
グレーターロンドン (イギリス)	St Mungo's Broadway (2015.9.14)	2012～2015年	88万7千ポンド	路上生活者への支援や、短期宿泊施設への入居、アパートでの生活、雇用を得るための職業訓練などの一連の支援サービスを一貫したチームで行う
エセックス州 (イギリス)	Action for Children (2013.10.29)	2013～2018年	310万ポンド	施設入所あるいは保護観察になる可能性が高い児童を対象に予防的支援(マルチシステムック・セラピー:MST)を提供し、施設入所日数を削減する
イギリス全土	It's All About Me (2015.9.14)	2013～2023年	200万ポンド	通常の方法では養子縁組先を見つけれない子どもたちに適切な家庭を見つけ、両親となる人にも支援と訓練を行う
ニューヨーク市ライカーズ刑務所 (アメリカ)	Goldman Sachs (2015.1.12) MDRC (2015.1.15)	2013～2019年(目標未達により2015年に中止)	960万ドル	収監中・出所後の未成年者に対して行動学習体験のプログラムを提供し、再犯率を低下させる
ニューカッスル (イギリス)	Ways to Wellness (2015.9.11)	2015～2022年	170万ポンド	地域社会への結びつきや孤立解消が健康と福祉の増進に結びつくというエビデンスにもつづき、長期疾患を抱える人たちに非医療的な健康関連サービス (social prescribing) を提供する

例えば、ピーターバラ刑務所及びライカーズ刑務所における受刑者の再犯防止や、エセックス州における児童への予防的支援のケースでは、サービスを受けないコントロールグループと、サービスを受けるターゲットグループを比較することによって、SIB プロジェクトが生み出した変化分としてのインパクトを把握しようとしている。

それに対して、グレーターロンドンにおける路上生活者への支援では、路上生活者の低減という成果を、コントロールグループとの比較ではなく、コホート内における路上生活者の減少というアウトカムで測定している。ただし、その際に複数のアウトプット指標

(長期居住先の確保、母国での再定住、救急医療の利用減少、就労、職業訓練)も補足的に用いることによって、より中長期的なインパクトに結びつく取り組みを行うインセンティブを与えている。また、イギリス全土における養子縁組のSIBプロジェクトでも、養子縁組関係が継続するというアウトカムだけでなく、その前段階に位置する養子縁組が必要な子どもの登録と、養子縁組の実施というプロセスに対しても、アウトプット指標を設定して評価を行っている。

さらに最近では、ニューカッスルにおける長期疾患患者への支援のように、医療費削減というアウトカムとの関係性が直接的に認められるわけではないが、「地域社会への結びつきや孤立解消が健康と福祉の増進に結びつく」という学術研究に立脚しながら、生活行動を変えるプログラムへの参加というアウトプットを一次的な評価指標として用いる、実験的なSIBプロジェクトも登場している。そして、一定期間が経過した後にコントロールグループと比較することにより、二次医療費の削減が実現されているかを検証し、改めてインパクトを測定するのである。

このように諸外国では、社会的企業が担う公共サービスについて、様々な指標を用いてインパクト評価を行う試みが始められている。そして、日本でもインパクト評価やソーシャル・インパクト・ボンドに対する関心が高まり、実践に向けた具体的な議論が始まっている。

今回の研究では、社会的企業の評価モデル及び社会性報告の具体的なフレームワークを構築するまでには至らなかったが、その前提となるインパクト評価の概念を整理し、諸外国における実践例について知見を深めることができた。また、将来的なインパクト評価の導入に向けて、内閣府の「共助社会づくり懇談会社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ」や大阪府の「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用した大阪独自の生活困窮者自立支援のための新たな仕組みづくり研究会」にも構成員として参画しており、研究成果を実際の政策現場において活用することができた。

#### <引用文献>

- 青木孝弘・馬場英朗(2010)「社会的企業のソーシャル・アカウンティング 地域福祉事業の事例から」『非営利法人研究学会誌』vol.12, pp.119-135.
- 馬場英朗(2007)「行政からNPOへの委託事業における積算基準 フルコスト・リカバリーの観点から」『ノンプロフィット・レビュー』vol.7, no.2, pp.83-95.
- 馬場英朗・石田祐・五百竹宏明(2013)「非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析」『ノンプロフィット・レビュー』vol.13, no.1, pp.1-10.
- 馬場英朗・石田祐・奥山尚子(2010)「非

営利組織の収入戦略と財務持続性 事業化か、多様化か？」『ノンプロフィット・レビュー』vol.10、no.2、pp.101-110。

Borzaga, Carlo and Defourny, Jacques ed. (2001) *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge. (内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳(2004)『社会的企業 雇用・福祉のEU サードセクター』日本経済評論社。)

Dees, Gregory J. (1998) "Enterprising nonprofits," *Harvard Business Review*, January-February, pp.55-67.

Defourny, Jacques and Nyssens, Marthe (2006) "Defining social enterprise," in Nyssens, Marthe; Adam, Sophie and Johnson, Toby ed., *Social Enterprise: At the crossroads of market, public policies and civil society*, Routledge, pp.3-26.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

小関隆志・馬場英朗(2016)「インパクト評価の概念的整理と SROI の意義」『ノンプロフィット・レビュー』vol.16、no.1。(査読有、掲載確定)

馬場英朗(2015)「寄附者にアピールするための財務情報と社会インパクト評価」『公益・一般法人』no.890、pp.22-26。(査読無)

BABA, Hideaki; ISHIDA, Yu and AOKI, Takahiro (2015) Social Accounting for Nonprofit Organizations: Visualizing the Invisible Value of Social Impacts, *Kansai University Review of Business and Commerce*, no.16, pp.1-22. (査読無)

馬場英朗(2015)「公契約における費用積算 公共サービス事業者の会計的課題に関する一考察」『公会計研究』vol.16、no.1、pp.51-61。(査読有)

BABA, Hideaki; ISHIDA, Yu and OKUYAMA Naoko (2014) Revenue Strategies and Financial Viability for Emerging Nonprofit Sector in Japan: Commercialization or Diversification?, *Kansai University Review of Business and Commerce*, no.15, pp.1-14. (査読無)

馬場英朗・石田祐・五百竹宏明(2014)「NPO 法人会計基準における利害関係者の情報ニーズに関する実証研究」『社会関連会計研究』vol.26、pp.27-39。(査読有)

石田祐・馬場英朗(2014)「非営利組織の財務情報と情報利用者の属性に関する実証研究 会計知識とボランティア経験が与える影響」『非営利法人研究学会誌』vol.16、pp.81-89。(査読有)

〔学会発表〕(計 9 件)

BABA, Hideaki; TSUKAMOTO, Ichiro and YOSHIOKA, Takayuki, A Comparative Study

on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation, ISTR 12th International conference, 30 Jun 2016, Stockholm(Sweden). (accepted)

馬場英朗「ソーシャル・インパクト・ボンドにおけるアウトカム測定とインパクト評価」日本 NPO 学会第 18 回年次大会、2016 年 3 月 6 日、同志社大学(京都)

小関隆志・馬場英朗「インパクト評価の概念的整理と SROI の意義」日本 NPO 学会第 18 回年次大会、2016 年 3 月 6 日、同志社大学(京都)

ISHIDA, Yu; BABA, Hideaki and YAMAUCHI, Naoto, Comparative Analysis on Perception of NPOs: Using Survey Data in Japan, ARNOVA 43rd Annual conference, 21 Nov 2014, Denver(USA).

ISHIDA, Yu and BABA, Hideaki, Financial Information of CSOs And Donors' Decision Making, ISTR 11th International conference, 23 Jul 2014, Munster (Germany).

五百竹宏明・馬場英朗・石田祐「寄付者の意思決定と NPO 法人会計基準に関する実証研究」日本社会関連会計学会第 26 回全国大会、2013 年 11 月 9 日、獨協大学(埼玉)

ISHIDA, Yu and BABA, Hideaki, An Empirical Study on the Financial Structure and Disclosure of the NPO Corporations in Japan, ISTR 8th Asia Pacific Regional Conference, 25 Oct 2013, Seoul(Korea).

馬場英朗「公契約における費用積算 フルコスト・リカバリー等の観点から」国際公会計学会第 16 回全国大会、2013 年 8 月 24 日、西南学院大学(福岡)

石田祐・馬場英朗「非営利組織の財務情報に対する潜在的寄付者のニーズ 会計知識とボランティア経験が与える影響」非営利法人研究学会第 17 回全国大会、2013 年 7 月 22 日、近畿大学(大阪)

〔図書〕(計 2 件)

塚本一郎・金子郁容編著(関正雄・塚本一郎・高木麻美・金子郁容・吉岡貴之・遠藤知子・森利博・今村肇・馬場英朗)(2016)『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、担当部分 19 頁。(発行確定)

馬場英朗(2013)『非営利組織のソーシャル・アカウンティング 社会価値会計・社会性評価のフレームワーク構築に向けて』日本評論社、232 頁。

〔その他〕

ホームページ(論文 PDF などを掲載)  
<http://baba-hi72.seesaa.net/category/7707914-1.html>

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

馬場 英朗 (BABA, Hideaki)

関西大学・商学部・准教授

研究者番号：20555247